

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：34437

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01650

研究課題名（和文）被災地における若者の「過疎地型移行」に関する研究

研究課題名（英文）Research on "depopulation-type transition" of young people in disaster areas.

研究代表者

鈴木 勇（Suzuki, Isamu）

大阪成蹊大学・教育学部・教授

研究者番号：90452383

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は過疎地の災害被災地の若者に焦点を当て、彼らがその地域で活動する理由やライフコースについて検討したものである。地域出身者、Uターン経験者、移住者など様々なパターンの若者にインタビュー調査を実施した。共通しているのは、被災経験により地域が変わったこと。そして、自分たちの地域への思いも変わったこと。多くの地域出身者は地域への愛着を再確認し、地域と無関係であった若者はその地域の素晴らしさに気づいた。また、都会では無くともその地域で自己実現が可能だと思えたことである。それらが彼らのライフコースに影響を与えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的／社会的意義は、第1に、過疎地域である災害被災地において若者が活動する動機を、彼らのライフヒストリーも考慮しながら検討した点である。第2に、被災とその後の救援活動による地域の社会構造や人間関係の変容を、被災者の語りから明らかにした点である。そして、第3に、地域に若者を増やすための学校や企業の在り方について検討した点である。これらの知見は、過疎地に若者を呼び寄せ、彼らが中心となってその地域を活性化し、地域の生活の質を向上させる上で重要な示唆を与えてくれると考えている。

研究成果の概要（英文）：This study focused on young people in depopulated disaster-affected areas, examining their reasons for being active in the area and their life course. Interviews were conducted with young people of various patterns, including those who were from the region, those who had experienced a U-turn, and those who had emigrated to the region. The common threads were (1) that the region has changed due to the disaster experience. And, (2) their feelings toward their own community have also changed. Many people from the region reaffirmed their attachment to the region, and those who had no connection to the region realized how wonderful the region was. In addition, (3) they realized that self-realization was possible in the region, even if they did not live in the city. These factors have influenced their life course.

研究分野：教育社会学

キーワード：被災地 過疎地 移行

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災の特徴のひとつは、被災地の多くが高齢化と人口減少の課題を抱えた過疎地域であるという点にある。実際、震災前から続いていた人口減少は、震災によってさらに加速し、被災地は現在、深刻な人口減少に直面している。例えば岩手県沿岸部の人口は、2045年には震災前と比べて半減すると試算される(国立社会保障・人口問題研究所)。被災地の復興状況は被災前のその地の特徴に規定され、成長しつつある地域は急速に復興するが、そうでない地域は「被災後きわめて緩慢に復旧するか、あるいは急速に衰えていく」とする研究もある(Haas, J.E.ら 1977 Reconstruction Following Disaster, MIT Press.)。しかし、果たして東日本大震災の被災地の多くが、人口減少の末、衰退の一途をたどると考えてよいのだろうか。

地方の人口減少の主要な要因は若者が地域を離れることにある。こうした地方における若者の動向には、「学校から職業への移行」が大きく関係している。例えば、調査対象地である宮城県南三陸町には県立高校はあるが大学や大きな企業はない。ただ、近隣に比較的大きな地方都市(仙台市)が存在する。そこで高校を卒業した者は、町を出て進学するか、町を出て就職するか、町に残って就職するか、町から通うかの選択を迫られることになる。

ただ、若者の人口減少が必ずしも若者の「地元離れ」を示しているわけではない。もちろん、進学や就職を機に若者が地元を離れることは見られるが、一方では若者が過疎地域に入ってくる動きも見られる。むしろ、本研究開始当初には若者の地元志向の高まりが指摘されることが多く(例えば、朝日新聞、2017年3月12日)また、震災を機に都会での職を辞して東北の被災地で活動する若者の姿もみられた(例えば、東北復興新聞、3月14日)。

以上をまとめると、東日本大震災の被災地域の若者は2つのストーリーの渦中にある。第1のストーリーは、過去から続く若者の人口流出という現象である。地方部から都市への移動は、震災によって加速化された。そして地方部はこれまで以上の危機に瀕している。第2のストーリーは、東日本大震災によって新たな人的交流が生まれ、UターンやIターンの機会が提供されているというものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、過疎化する震災被災地における若者の生活史から、彼らの「過疎地型移行」の特徴を明らかにするとともに、彼らが地域コミュニティをどのように変容し、それが復興にどのような影響を与えているかを検討することである。「過疎地型移行」とは、都市とは異なる過疎地域特有の、そして、地域ごとにも特徴の異なる移行形態のことである。調査対象地は、当初東日本大震災被災地を計画していたが、調査を進める中で、東日本大震災被災地のみならず、同じく過疎地で、かつ災害被災地である熊本県南阿蘇村周辺地域も調査対象とした。

教育社会学では、若者の学校から社会・職業への移行を大きなテーマとして研究が積み重ねられてきた。しかし、その多くは都市のライフスタイルを対象としたもので、地方の若者を対象としたものは限られている。国としても地方創成を旗頭に掲げ、2015年から人口減少対策に取り組んでいるが、人口減少を食い止めることはできていない。地方から都市への流出は18歳と22才に集中し、この22歳の壁を超えると地域への定着率が高まるとされる。

本研究では、東日本大震災および熊本地震被災地である過疎地域を主な調査対象地とし、その現状を描いた。特に注目するのは、若者たちのライフコースである。若者にとってこれらの地域を選ぶことは被災地というだけでなく、過疎地であるという現実に向き合わなければならない選択である。多くの局面で地方の衰退や課題が語られる中で、なぜ若者はこれらの地域を生活地として選ぶのか。そこにどのような将来展望をみているのか。こうした点を若者のライフコースを分析することを通じて地域の活性化を検討することが本研究の狙いである。

3. 研究の方法

本研究では、東日本大震災(2011年)の被災地である宮城県南三陸町と熊本地震(2016年)の被災地である熊本県南阿蘇村周辺地域を主な調査対象地とし、そこに暮らす若者に聞き取り調査を実施した。両地域とも震災以前から人口減少と高齢化の問題を抱えていたが、震災によってさらにそのスピードが加速し、現在は1万人程度の人口となり、過疎化が進行している。

宮城県南三陸町では、町で生まれ育った若者や移住者など約35名に半構造化インタビューを実施した。南阿蘇村周辺地域でのインタビュー協力者は約20名であり、同じく半構造化インタビューを実施した。インタビュー協力者は、両地域のカウンターパートを頼りスノーボールサンプリングによって選定した。

4. 研究成果

本調査で得られた被災地の動きとして以下の5点を示したい。

地域における人間関係の変容と若者

若者の地方移住に関して、居住地における濃密な人間関係が課題とされることがある。これまで、地方の閉鎖性ゆえに新参者が排除されてしまうといった事例は、若者の地方移住のネガティブな側面を強調する際に指摘されてきた。南三陸での聞き取り調査においても「田舎の閉鎖的な人間関係」「プライバシーがない」といった語りによって社会関係・人間関係がネガティブに表現されることもあった。ローカル型・Uターン型の若者は田舎の社会関係を避けがたいものと表現し、Iターン型の若者が否応のない義務としてこうした社会関係を語っている事例もあった。

しかし一方で、南三陸町は、東日本大震災の影響から多数のボランティアが参画した場所でもある。ボランティアをはじめとして、報道関係者や有名人、スポーツ選手、行政職員、工事関係者など、これまで会うことのなかった人たちと交流する中で生まれた「新しい人間関係」は、地域のポジティブな面もネガティブな面も見つめなおす機会となった。南三陸へのボランティアの参入は、「震災がなければ会うことがなかった」「一生分の出会い」といえるものであった。こうした経験が地域の人間関係を変えていったと考えられる。

地域の変容を通じた「自己実現」と「ソーシャルな課題」の両立

続いて注目したい点として、インタビュー協力者の多くが「南三陸町への貢献」と「自己実現」の両論を語っていることである。南三陸町への貢献とは、(1)そこで生活することそのものが過疎化に歯止めをかけるという意味での貢献につながっており、(2)ソトの目から眼差すことで町の課題を見出し、(3)愛着をもって町の復興にコミットしている、ということである。こうした町へのかかわりが、若者の自己実現として位置づいている。

ただし、こうした「自己実現」と「ソーシャルな課題」の両立は、古くからの人間関係と若者のあいだにコンフリクトを生じさせるものでもあった。町の復興とは、(狭義には)過去にあったコミュニティや人間関係を取り戻すことである。実際、南三陸において旧来から続く「つながり」が急速に取り戻されることで、多くの若者がわずらわしさや息苦しさを感じたと語っている。若者にとって過疎地域で生活することは、その地域の「(息苦しい)つながり」と折り合いをつけて生活をするをも意味しているのだ。

つまり、町の復興、ビジネス、コミュニティといった事柄は、若者の自己実現にとって利用可能な人間関係とも言えるし、「(息苦しい)つながり」とも言える。こうしたコンフリクトは、Iターン型の若者だけでなく、ローカル型・Uターン型の若者も強く意識していた。これをネガティブに表現するならば町の復興に若者は必要な部分でのみ利用され、若者は自己実現のために町の復興を利用しているということになる。町から去った元Iターン型居住者の若者への評価においては、こうしたコンフリクトが南三陸でも語られている。

しかし、こうしたコンフリクトは新しい価値を生み出す「化学反応」(Iターンのインタビュー協力者の言葉)でもある。この化学反応は「復興」と共に生じている。南三陸はこうした復興を目指す長い途上にあるのだ。つまり町の文化や社会関係と若者のコンフリクトをふまえたうえで指摘すべきことは、若者を受け入れるにあたって「復興」をキーワードとし、町が大きな変化のただ中にあることが、若者の「自己実現」と「ソーシャルな課題(の解決)」を両立させる余地をつくりだしているということである。

南阿蘇においても移住者(Iターン)の多くは、一義的には個人の幸福を実現するために南阿蘇村にやってくるという。南阿蘇村には、以前からの人口減少に加え、熊本地震によって生まれた課題が山積している。移住者が、南阿蘇村の外で培った人脈や知識を投入して、一義的には個人の幸福を実現するために、換言するならば自己実現のために、それらのソーシャルな課題解決に向けてはたらくことが、結果的に南阿蘇村という社会の幸福につながっている、と言えるだろう。地域おこし協力隊としてはたらく若者や、隣町の新しいアニメ会社ではたらく人、また、新たにできた専門学校ではたらく人、これらの移住者は、以前は官公庁や都会の企業で勤めており、そのままキャリアを重ねることはできたはずである。その彼らが、震災を機に、南阿蘇村やその周辺地域とのつながりができ、それぞれが培ってきた知識や技能を活かして、この地域でやりがいを感じながら働くことを通して、震災後の地域の復興に貢献していた。

地元への愛着

地方出身者(Uターン)の人々の根底にあるのは、当然かもしれないが、地元に対する愛着である。Iターンしてきた人々と同様に、南阿蘇の外で培った人脈や知識を同じく投入し、南阿蘇を残してくれたために苦労を重ね、地元の人々と転入者との間にも立って、震災後に残されたソーシャルな課題とともに日々のアクチュアルな問題に取り組んでいた。実家の温泉宿が震災で甚大な被害を受けつつも、都会の人々が求める新しい価値を具現化したような温泉宿に再建した人や、また、専門学校を設立した人物の価値観に共感し、都会で長年勤めた企業を退職し、地元の南阿蘇村で専門学校の立ち上げ段階から深くかかわりつつ、地元の地区の問題にも取り組んでいた。

これら、ソーシャル系と言われる人々に共通するのは、熊本地震とその復興を一つの契機として捉えているということである。ある人は「復興を契機に、(南阿蘇が)どこまで変わるか」に挑戦し、またある人は「国の膨大な予算で、(古い道路や建物を)作り替えたわけでしょ。これはチャンスです。それを地域のリーダーがどう見切るかよね」と、地域復興への行政の動きを冷静

に見つめていた。このように捉えるならば、私たちが東日本大震災の被災地、南三陸町で見てきた若者たちへの聞き取りから得られたものと同じこと、すなわち、被災地における個人の幸福と社会の幸福は分かちがたくつながっており、それをつなぐものとして、震災の経験があるということが、南阿蘇村でも確認できたといえよう。さらに、南阿蘇村では、とくにUターンをしてきた人々は50代、60代の人々であることを鑑みると、このことは、決して若者だけに限られたことではなく、被災地に暮らすことを選択する広い年代に共通して言えることだと考えられる。

学校における防災教育

被災地における学校教育に着目すれば、学校統廃合がすすむ過疎地域において震災が少子化にある意味で拍車をかけたこと、また被災した小学校、中学校の状況とそこでとりこまれた防災学習やコミュニティ意識について、そして義務教育以降の進路に震災が与えた影響について、教員のインタビューを中心にまとめることができた。

A 小学校では、本震の後、教員らが輪番で、体育館の避難所に壁新聞や児童図書を設置し、複数の避難所で児童を対象とした心のケアやサポート授業などをおこなった。学校再開時には4分の1の児童が転出し、心のケアが必要な児童に対し緊急派遣のスクールカウンセラーが対応にあたった。少し時間が経ってからは、心のサポート授業、心のチェックシートを定期的に行うとともに、ストレスチェックが高い児童にはスクールカウンセラーが専門的なケアを行い、防災教育も並行して行われてきた。学校には防災教育部会が置かれ、地震対策学習や教員に対する研修も行われている。地震で辛い体験をし、いまでも苦しんでいる人がいることへの配慮、子どもに対しても直接的な話をせず、防災の視点を入れていくなど工夫をして取り組んでいた。

B 中学校は、通学不可能で1割弱の生徒が区域外就学となり戻ってこられなかった。一方で、3年生には卒業まで自分の学校に通いたいという生徒もあり、学校が仮設の寄宿舎を提供した。震災直後より、中学校の2箇所の体育館は役場が運営する避難所となり、夏休み前まで開設されていた。自分の家が震災の影響をあまり受けなかった中学生たちは、避難所で積極的にボランティア活動に参加したが、十分に自分たちの力が生かされなかったと感じる生徒も少なくなかった。そこで、生徒たちが受け身ではなく主体的に災害に関わっていけるよう、地避難所運営講習などが行われた。特に震災年度の3年生が、新設された中学校のアイデンティティをつくり、その年度末には在籍する生徒の7、8割が将来この地域に残りたいと回答していた。しかし教職員の異動も含め被災体験をしていない教職員や生徒たちが変わっていくとともに、当初熱心に行われていた防災学習などの引き継ぎが十分できない現状も起きていた。

まとめと展望

震災以降も地域に残っている地元住民たちの語りからは、震災を機に、地域を継承していくという使命感を強化させたり、外部の視点を取り込み地域を捉え直しながら地域づくりに参画したりするなど、地域に対する見方や、地域に対する自身の関与を変化させている側面が浮かび上がった。またこうした変化は、地域に対する両義的な感情に支えられた「場所への愛」(Tuan1974=2008)が形成されていく局面としても捉え得るものであった。一方で移住者たちの語りからは、当該地域で精力的に地域づくりに関わる者であっても、必ずしも地域を、愛情や生涯にわたって関わり続ける対象として捉えているわけではないことも浮かび上がってきた。すなわちかれらは、地域に対して「場所への愛」=意志ではどうすることもできない感情的な結びつきをもっているというよりもむしろ、震災を契機として、自身の意志をもとに選択可能な理性的な結びつきとして地域に関わっている側面も示唆されている。ただ、自分の自己実現が地域の発展と結びついていることが、若者が地域で活動を続ける大きな理由となっていることは確かである。

次に展望として、過疎地域において学校(特に高校学校を想定している)が果たしうる役割について整理しておきたい。それは、学校が、地域への「入口」であり、地域からの「出口」であり、そして、地域の「ハブ」となりうるということである。

文字数の関係で、詳細は述べられなかったが、2つの調査対象地域の公立高校では、急速な入学者減少への対策として、高校を魅力化する試みが進められている。高校魅力化とは、全国から入学者を募集し、特色ある学びを実践することで、高校を核として地域の人々や地域の企業が連携して地域おこしを行う実践である。

過疎地において学校が担う地域への「入口」の機能とは、学校を目指して地域の外から多くの人々がやってくることを表す。高校魅力化を進める高校には全国から入学者がやってくる。そして、教育関係者もやってくる。彼らは学校を入口として学校のみならず、地域と交流することになる。また、地域からの「出口」とは、地域の卒業生が、あるいは外からやってきて地域で学生生活を送った卒業生が地域の外に出て行くことを表す。さらに、これらの人材だけではなく、学校が発信する地域の情報は、地域外の人々がその地域を知る上で大きな影響力を持つものになる

う。そして、地域の「ハブ」とは、学校が地域の中心として、学校を通じて、地域内のステークホルダーの交流が促進され、地域の内と外との交流が促進されることを表している。

考えてみれば、学校が果たすこうした3つの役割は、先に検討した、地域に暮らす若者たちが地域の活性化のために果たす役割と類似している。主に移住者が地域の外からの知見を流入し、主にUターンしてきた若者は地域の歴史や文化を外に向かって発信し、そうした人たちの交流が今までなかった活動や価値観を地域に生み出している。つまり、若者の地域おこしの活動と学校は親和性が強い。この点に注目すると、若者と学校が連携した地域おこしの取り組みは、これからの地域おこしの主要なモデルとなり得るだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 鈴木勇、山本晃輔、岡邑衛、榎井縁、志水宏吉、高原耕平、宮前良平 | 4. 巻 10 |
| 2. 論文標題 東日本大震災被災地における若者のライフコース —条件困難地域で生活する理由とコミュニティの復興— | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 未来共生 | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 鈴木勇、山本晃輔、岡邑衛、榎井縁、志水宏吉、高原耕平、宮前良平 |
| 2. 発表標題 被災地にかかわる若者のライフコース |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名 宮前良平、高原耕平 |
| 2. 発表標題 災害後の故郷の発見の語りについての一考察 |
| 3. 学会等名 質的心理学会第19回大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 鈴木勇、榎井縁、岡邑衛、山本晃輔、志水宏吉 |
| 2. 発表標題 過疎地域に若者を呼び寄せる取り組み—熊本地震被災地域の事例を中心に— |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会第75回大会 |
| 4. 発表年 2023年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター（編） / 山本晃輔他 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 大阪大学出版会 | 5. 総ページ数 314 |
| 3. 書名 共生社会のアトリエ | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 山本 晃輔 (Yamamoto Kosuke) (30710222) | 関西国際大学・社会学部・准教授 (34526) | |
| 研究分担者 | 志水 宏吉 (Shimizu Kokichi) (40196514) | 大阪大学・大学院人間科学研究科・教授 (14401) | |
| 研究分担者 | 榎井 縁 (Enoi Yukari) (50710232) | 大阪大学・大学院人間科学研究科・特任教授（常勤） (14401) | |
| 研究分担者 | 高原 耕平 (Takahara Kohei) (10844566) | 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・人と防災未来センター・研究員 (84504) | |
| 研究分担者 | 宮前 良平 (Miyamae Ryohei) (20849830) | 福山市立大学・都市経営学部・講師 (25407) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------------------|--|---|----|
| 研究 分 担 者 | 岡邑 衛 (Okamura Ei) (80735233) | 千里金蘭大学・生活科学部・准教授 (34439) | |

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------------------|----------------------------|-----------------------|----|
| 研究 協 力 者 | 金南 咲季 (Kinnan Saki) | | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |